

国際金融都市間の競争と東京

ロンドンとニューヨークは国際金融センターとして世界の中心地だ。株、資金、コモディティ、為替など様々な取引が行われる。為替を見ると、ロンドンが世界の為替取引の圧倒的なシェアを持ち、次にニューヨークが来る。それからシンガポール、香港、東京、フランクフルト、パリなどが続く。

資金取引でもロンドン、ニューヨークの市場規模が大きく、後は似たような都市が続く。こうした都市の順位はあまり変わらないが、変化を促す要因が出てきた。

一つは BREXIT だ。英国は 1 月に EU を離脱し、年内は移行期間だ。だが貿易交渉はなかなかまとまらない。金融関係でも不明な点が多く、移行期間終了後に従来の金融取引の取り決めが円滑に実行されるか不安を抱える。

金融機関の中にはリスクヘッジに急いでいるところもある。ロンドンの拠点だけでは不測の事態に対応できなくなるので、パリに新たな取引の拠点を設けたり、パリやフランクフルトなど欧州大陸市場でも上場することなどだ。

ただ最近のポンドの動きを見る限り、市場では BREXIT に対して全体として楽観的な見方が支配的だ。貿易交渉も何らかの合意がなされ、金融市場の混乱も最小限に収まると見ているのだろう。ポンドは堅調で直近では 1.33 台で取引されている。もっともポンドドルの堅調な動きはドル安の面もあるので、その分は割り引いて見なければならない。

ただ中長期的にはロンドン市場の相対的立場の低下は避けられない。

もう一つは香港で施行された国家安全法だ。今のところ目立った人材の流出はないが、中長期的な人材の流出は避けられない。特に金融を担うような人材だ。高い教育を受け、国際感覚も鋭い人たちだ。香港の金融市場の発展はこうした人材に支えられてきた。

香港はアジアではシンガポールと一二を争う国際金融都市だ。東京も国際金融都市として急発展を始めた 80 年代後半ごろの勢いはアジアではナンバーワン、世界でもロンドン、ニューヨークと並んで三大国際金融都市の一角を占めるのではと見られたこともあった。だが長期の経済低迷や金融都市に必要な制度

やインフラの不足もあり急速に輝きを失い、世界はおろかアジアでも 3 番手に落ちた。

それが昨年あたりから再び東京の国際金融都市としての発展を目指す機運が出てきた。そこに香港の国家安全法だ。今のところ大きな人材流出は見られないが、それでもシンガポールへはそこそこ流れている。東京も何とか受け皿になろうとしているようだ。国際金融都市の条件には、税、規制、人材、コスト、通信などのインフラ、治安、治水など都市の安全網、教育、文化など都市の魅力の国際水準への引上げがある。

いずれにせよ香港市場の相対的な地位の低下は避けられず、東京かシンガポールがアジアナンバーワンの市場として世界的な国際金融都市として台頭するだろう。東京は今回の機会をぜひ掴んでほしい。もたもたしていると中国の都市が追いかけてくる。